

教育だより 第25号 March 2019



目次

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| ニュース | (全体) 人間開発部長挨拶 「より遠くに行きたいのなら・・・」 | 1 |
| 国際会議・援助動向 | (全体) 国際教育協力日本フォーラム (16th JEF for SDGs) 参加報告 | 2 |
| 国際会議・援助動向 | (アフリカ) 国際会議「持続可能な開発のための STI 分野における日・アフリカ間の対等なパートナーシップに関するワークショップ」開催！ | 3 |
| 世界で輝く協力隊 基礎 | (ブルキナファソ) 私からみたブルキナファソ (篠塚彩恵隊員) | 4 |
| プロジェクト紹介 TVET | (セネガル) 日本職業訓練センターの 40 年間の支援 | 5 |
| プロジェクト紹介 TVET | (ミャンマー) ミャンマーで職業訓練分野の技プロがスタートしました！ | 6 |
| プロジェクト紹介 高等 | (ルワンダ) 標高 2000 メートルの挑戦！一トウンバに路が開かれるまで | 7 |
| プロジェクト紹介 基礎 | (ガーナ) 「みんなの学校」をガーナ (初の英語圏) で立ち上げました！ | 8 |
| KMN 広報好事例 | (グアテマラ) 日本の支援による算数教材が全国紙に連載！ | 9 |
| 他機関との連携事例 基礎 | (エジプト) 民間企業とともに教育の未来を考える—教育分野スタディツアー | 10 |
| 他機関との連携事例 基礎 | (全体) GPE を「活用」しよう②—GPE は参加・活用する「パートナーシップ」です。 | 11 |
| KMN 活動報告 | (全体) ICT タスク活動報告—20XX 年 オンライン VR 教室で… | 12 |
| インターン活動報告 | (全体) 基礎教育グループ インターン活動報告 | 12 |

ニュース

人間開発部長挨拶 「より遠くに行きたいのなら・・・」

昨年 11 月末にネパール事務所から戻ってきました。約 5 年振りの人間開発部ですが、当時創刊したこの教育だよりをはじめ、さまざまな KMN の活動が、引き続き活発に行われていることを、とても嬉しく思っています！

私たち、JICA 事業の核心は、言わずもがなですが、相手国の人々の役に立つ協力を実現することにあります。しかしながら、その実現は、本当に難しく簡単なことではありません。私は、ネパール事務所に赴任する前、「人々にきちんと役立つ協力を進めたい」と、そう強く思っていました。けれども、振り返ってみれば、私自身が、一人で達成できたことなど何一つなかったと思います。それでも、高い志や情熱を持つ多くのすばらしい内外の関係者の方々に巡り合い、共に手を携えることで、様々な事業を、わずかずつであっても着実に前に進めることはできました。そのことを実感し、深く感謝しています。



人間開発部 佐久間部長

ネパールに赴任する際に、先輩職員から、国際協力の心構えとして、“If you want to go fast, go alone, but if you want to go far, go together. (早く行きたいなら一人で行け、けれども、より遠くに行きたいのなら、皆で行け)” という言葉をもらいました。その言葉の意味するところが、今、実感を伴って私の心の中にあります。

皆が知恵を寄せ合い、力を合わせ、一人ひとりが自分の担げる荷を精一杯担ぎ、時期が来たら次の人に荷を託す。その繰り返しを経て荷物が遠くまで運ばれるように、私たちの事業も蓄積され、やがて大きなうねりとなる。だからこそ、様々な立場の人たちが垣根を越えて力を合わせ、多様な知恵や視点を確保することが、国際協力では決定的に重要なのだと思います。

KMN とは、まさにそうやって、志ある多くの人々が集い、闊達に議論し、知恵や経験を共有し、よりよい JICA 事業を追求していくためのプラットフォームに他なりません。皆さんと力を合わせることで、よりよい教育協力を実現していけたらと思っています。どうぞよろしくお願い致します！

✿ (人間開発部長 佐久間 潤) ✿

2月22日に開催された「国際教育協力日本フォーラム」に参加する機会がありましたので、簡単ながら以下報告します。

毎年、春まだ浅い時期に開かれるこのイベントの正式名称「持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム」を果たしてどれだけの人が知っているかわかりませんが、一般には「ジェフ」（JEF: Japan Education Forum）の名前で親しまれて（？）います。

今年のジェフは「持続可能な成長を担う次世代の教育の現状と課題—乳幼児期に注目して」というテーマのもと、乳幼児期の発達や就学前教育について豊富な知見をお持ちの濱野隆・お茶の水女子大学教授をはじめとする専門家の方々による講演とパネルディスカッションという形式で進められました。

「乳幼児のケアと教育」は、SDGs において「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児保育、ケア、就学前教育にアクセスし、初等教育に向けた準備が整うようにすること」とされる、開発目標のひとつです。

乳幼児保育・教育の普及には大きなギャップが残っており、ECDプログラムを持たない国や地域もまだまだ多いのが現状ですが、乳幼児ケアおよび教育の拡充は個々人の幸福や健康だけでなく、社会の安定と発展にとってきわめて重要な政策課題であることが世界的なコンセンサスとなっています。

こうした状況を踏まえ今年のジェフでは各国・各地域における ECD の現状や課題について、多様なバックグラウンドを持つ専門家（アジア、欧州、アフリカ、日本から招かれた研究者、社会活動家、政府実務担当者等）が、政策介入や教育協力援助等の視点からの議論を展開していました。

アフリカやアジアの参加者は ECD プログラムの質とアクセス（例えば、地方と都市の格差）に話の力点を置いていた一方、日本の専門家たちは「非認知能力をいかに涵養するか」に問題意識を置いた発表だったように思います。とくに、日本の幼稚園や保育園における「遊び込み」の実践、研究者による「学びに向かう力」の研究は、いわゆる「遊びを通じた学び」の理論的根拠となるもので興味深い議論でした。その前提となるのは「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」と位置付けた日本の教育基本法の理念です。濱野先生はご発表において「幼児教育は単なる小学校の準備ではなく、人生の準備教育である」と述べられました。そして様々な実証研究を紹介し、幼児期に子どもの非認知能力を高めることが、就業、学業達成、収入、犯罪予防、健康などの人生の様々な領域に波及効果を及ぼし、教育格差を緩和する効果もあることを示しました。

ディスカッションの最後に、登壇者の一人が「経済学者は ECD の効用を経済成長の文脈で解釈するし、エビデンスの蓄積も進んでいる。しかし、子どもは経済成長のツールではないことを我々は忘れてはならない」という主旨のことを仰っていたことが、深く印象に残りました。

参加した専門家の講演資料等は後日広島大学の[ウェブサイト](#)で公開される予定です。

 (人間開発部基礎教育第二チーム 森本 俊輔) 



国際教育協力日本フォーラム（16th JEF for SDGs）登壇者





国際会議「持続可能な開発のための STI 分野における 日・アフリカ間の対等なパートナーシップに関するワークショップ」開催！

昨年 12 月にセネガルの首都ダカールにて、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とセネガル高等教育・研究イノベーション省の共催で、アフリカの持続的開発のための科学技術イノベーション（STI）分野での協力をテーマにワークショップが開催されました。日本の強みを活かしてアフリカで STI 分野の人材育成と社会実装を実現させることを目標に、日本とアフリカ間の STI ネットワーク強化のために高等教育や STI 分野に関連する活動に取り組む機関が日本、アフリカ、欧州の各国から集まり、各々の取組みを紹介しました。

冒頭、セネガル高等教育・研究イノベーション省大臣から「アフリカの発展のためには科学技術の振興が必要であり、日本等との協力を活用していきたい」との挨拶があり、その後、政策研究大学院大学（GRIPS）田中学長（JICA 前理事長）及び [ジョモケニヤッタ農工大学（JKUAT）](#) 学長の基調講演に続き、日本の関係機関（JICA、JST、日本医療研究開発機構 [AMED]、日本学術振興会 [JSPS]、東京大学等）、アフリカの関係機関（African Academy of Science [AAS]、African Institute for Mathematical Science [AIMS]、世界銀行が支援する Partnership in Applied Sciences, Engineering and Technology [PASET] 等）、並びにイギリスとフランスの科学技術振興機関から順番に取り組み状況について報告があり、意見交換を行いました。

JKUAT 学長は基調講演において JICA との長年の協力を詳細に説明され、また、JICA から高等・技術教育チーム梅宮課長が JICA の協力事例として JKUAT と [エジプト日本科学技術大学（E-JUST）](#) の取組みを紹介し、アフリカ内外の関係機関に JICA の高等教育及び STI 分野での取組みを広く周知する機会となりました。今回のワークショップを契機に、JICA のこれまでの協力アセットを活かしながら、アフリカ内外の関係機関とともにアフリカの高等教育強化に向けて、研究能力向上や大学及び関係機関とのネットワーク構築に向けた支援を促進していきます。

🍒(人間開発部 高等・技術教育チーム 十田 麻衣)🍒



JKUAT の取組みを紹介するンギ学長



2017 年度 1 次隊として青少年活動分野でブルキナファソに派遣されています。現在の主な活動内容は以下の通りです。

- ・幼稚園や村の保育所を巡回訪問しながら先生方に遊びの提案や助言を行う。
- ・本邦研修に参加した帰国研修員と共に「子ども中心の教育—遊びを通して学ぶ—」の理解や普及へ向けて保育研究を行う。

協力隊に参加したきっかけ

幼い頃に読んだ野口英世やマザーテレサの伝記に影響され、海外で人の役に立つ人になりたいと考えていました。中学時代に協力隊の存在を知り、必ず参加しよう決めていました。大学時代に協力隊へ応募し、卒業後に参加しました。

これまでの活動で記憶に残っていること

「あなたは何をくれるの？ 教室を増やしてほしいな。」赴任後、現地の先生に言われた言葉です。物資や資金の援助を経験していた彼らから、ボランティアは物を与えてくれる存在だと認識されているように感じました。援助慣れをしている彼らに、物やお金だけではなく知識や技術を共有する活動が受け入れられるか現在でも試行錯誤の日々です。

本邦研修への参加

2018 年度課題別研修「[乳幼児ケアと就学前教育（アフリカ・中東）](#)」へカウンターパートが参加することになり、私自身も同行させて頂きました。講義や現場の視察を経て、ブルキナファソと日本の保育環境の大きな違いに戸惑いながらも、日本の幼児教育を学びブルキナファソへ持ち帰りたいという姿勢が見られました。研修前ではあまりイメージがつかず、伝えたい事が上手く伝わらないこともありましたが、「これは前に言っていた事だね！」と感動していました。今では、日本の幼児教育を語らせたら私のカウンターパートはブルキナファソ No. 1 だと思います。

帰国後の帰国研修員との協働

アクションプランを基に、教員向けの保育研究会を開催しています。今までも帰国研修員たちが研究会を開いており、彼らの協力も必要不可欠です。彼らはモチベーションも高く、それぞれの地域で実施しています。しかし、それは現地教員にとってイメージしにくく、環境の違いや教材、費用の不足など保育現場での実践が難しいというのが現状です。

より実践的な内容にするため、帰国研修員同士の話し合いや教員からの意見、幼児教育分野の隊員による支援などを考えています。そして、定期的な保育研究会の開催が根付いてくれることを望みます。

🌸 (JICA 青年海外協力隊 篠塚 彩恵) 🌸



本邦研修時 子ども園訪問



幼稚園にて「紙芝居」の紹介





セネガルの「心臓」として

セネガル日本職業訓練センター (CFPT) とは、1982 年に開始された JICA の無償資金協力によりセネガルに設立された職業訓練校の名称です。今や西アフリカの職業訓練の一大拠点となった当校への支援は、現在の無償資金協力の事業期間が終わる 2021 年に 40 周年を迎えます。この長期に渡った JICA の支援の背景には、セネガル内のニーズとともに、セネガルの地理的・経済的特性によりもたらされる波及効果が期待できたことがありました。

CFPT 設立当時、セネガルでは 1960 年の独立から 20 年間続いた初代大統領の長期政権が終了し、第 2 代大統領へと変わるとともに、農業中心の産業から工業化を目指す「転換」の時期で、CFPT にはこの転換に対応する「工業人材」の育成が求められました。

講義の応募から漏れ、それでも学びたいがために塀によじ登って侵入する人がいたほどに、その果たす役割と知名度は絶大で、その後も急激に成長する産業のニーズに応えるため、JICA は CFPT に対し 4 回の技術協力、3 回の無償資金協力を実施し、その培われた技術をもとに技能資格者を 3,000 名以上輩出するなど、CFPT はセネガルの産業人材育成の「心臓」としての働きを担ってきました。

そして現在、第 4 回目の無償資金協力を実施するための協力準備調査を行っています。この 40 年の節目となる無償資金協力では、「食」と「エネルギー」という産業インフラニーズに応えるため、保冷技術と、パイプラインや橋の建設・修繕のための特殊溶接に関する技術を学ぶ学科の設置を目的としています。これまで支援の対象であった学生向けの学科と異なり、新しく「在職者」に焦点を当てた本学科の設立により、CFPT は基礎から先端技術までを学ぶことのできる総合的な職業訓練校になることができると思います。

西アフリカの「玄関」として

もともとセネガルはアフリカ最西端の立地と首都ダカールの海に突き出た特徴的な地形から、過去よりフランス植民支配の拠点として人的・物的移動の要所の役割を担っており、現在でもその経済規模により、西アフリカ周辺国から 30 万人以上の移民を受け入れる一方、ブレインドレインと呼ばれるフランスへの人口流出により GDP の 10% を海外送金に依存する西アフリカの「玄関」としての特徴を有する国です。このような特徴を持つ国への支援は「協力の広域性」すなわち周辺国への効果の波及が期待できることも一端となり、JICA は CFPT の設立を含む支援を実施してきました。そして 4 フェーズに渡る CFPT での第 3 国研修の実施により CFPT 技術の西アフリカ地域全体での共有を図ってきました。

40 年に渡り JICA から息を吹き込まれ続けた CFPT は、今後はその享受した知識・技術・経験をもとに、ブラジルの SENAI (全国工業職業訓練機関) やマレーシアの CIAST (職業訓練指導員・上級技能訓練センター) のように、支援「される」側から「する」側への転換を図り、自主的な運営と積極的な他国への裨益を図る組織へと成長し、アフリカ全土で CFPT を拠点とした産業振興が達成できることを期待します。

🌸(人間開発部 社会保障チーム 安藤 弘貴)🌸



セネガルの街並み
(職業訓練・徒弟・手工業省前)



CFPT の校舎の壁に描かれた絵
(日本とセネガルが手を取り合っているもの)



CFPT 外観



ミャンマーで職業訓練分野の技プロがスタートしました！ —「キラリと光る日本の良さ」を教育・訓練に導入—

昨年 12 月 18 日、ミャンマーのヤンゴンで無償資金協力プロジェクト「[日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画](#)」の G/A 署名式が行われました。当日はミャンマーの政府関係者だけでなく、日本からも政治家や政府関係者などが参加し、その模様は地元メディアに加え日本のメディアでも報じられました。

協力の背景

ミャンマーにおける職業訓練分野の協力については、2016 年 11 月に安倍首相とアウンサン・スーチー国家顧問との会談にて支援が決まったことをきっかけに、上記の無償と 2 件の技術協力プロジェクト（技プロ）「[TVET の質的向上プロジェクト](#)」「[NSS 国家技能標準開発プロジェクト](#)」がスタートしました。核となるのは「日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校（JMASVTI）」の設立です。自動車整備学科と電気学科 2 学科を擁する 3 年制技術短大として 2019 年 12 月開校、2021 年 6 月には無償資金協力で建設した新校舎が完成予定です。そのために今、技プロで日本の専門家たちが現地教員を訓練しているところです。

現地産業界に貢献できる人材育成

このプロジェクトの目玉は、ミャンマー初の自動車整備分野の公的・訓練機関の設立という点です。ミャンマーではあらゆる場所で日本車が走っており、日本人による自動車整備技術の移転は大変なニーズがあります。またスズキや日産、トヨタといった日系自動車メーカーもミャンマーに進出しており、これらメーカーへの現地の方の就職なども期待できます。日本の強みを生かし、就職に結びつく産業人材の育成にぴったりだと言えます。また授業には「5S」や「カイゼン」、「仕事への倫理観の醸成」「報・連・相」といったキラリと光る日本的な教育・訓練要素も入れていく予定です。

なぜなら、現地企業を調査した際、日本が関わるのであれば日本的な専門技術の習得だけに留まらず、「安全対策、時間厳守、お客様への接客方法等の総合的な仕事への倫理観や具体的な対応方法」を教えて欲しい、というニーズが強いことがわかったからです。今後、5S やカイゼンなどについて、同内容を良く知る日系業者の外部講師によるレクチャーを実施したり、毎週水曜日の 13:30 から 14:00 の 30 分間を「JMASVTI 5S・カイゼンの日（仮称）」として設定し、実践を促したりするなどの取り組みを進めていく予定です。

めざましい女性の活躍

そしてもう一つの特徴は同校のスタッフに女性が多いこと。教員候補生 20 名のうち、自動車整備学科・電気学科それぞれ 7 名ずつ、計 14 名が女性です。自動車整備学科は学科長も女性が務めます。ミャンマー教育案件のジェンダーの好事例になることも期待される本プロジェクト。キラリと光る日本式職業教育・訓練が今後どう現地に根付いていくか、これからの展開に乞うご期待です！

(人間開発部 高等・技術教育チーム 不動田 朋浩)



女性教員に指導を行う岩崎専門家



教員が互いに教え、学び合う





標高 2000 メートルの挑戦！—トウンバに路が開かれるまで— トウンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト

ルワンダ国内で「もっとも高い技術者を輩出する高等技術教育機関は？」との問いに、多くの関係者が「トウンバ高等技術専門学校 (TCT) *1」と答えます。現在はこのようにルワンダ国内で高く評価されている TCT ですが、その背景には、同校の立ち上げ準備段階の 2007 年から 11 年間、粘り強く人材育成支援を続けてきた技術協力プロジェクトがありました。

トウンバと JICA の歩み

1993 年に日本が無償資金協力で建設した技術学校は、1994 年の内戦・ジェノサイドにより閉鎖していましたが、2007 年にルワンダ初の短期大学レベルの高等技術専門学校として開校しました。2008 年の開校式には、当時の緒方貞子 JICA 理事長も参加し注目を集めました。

フェーズ 1 においては、TCT の学校運営基盤の構築、コース運営サイクルの確立、教職員の基礎能力強化、産業界とのリンク構築を実施しました。続くフェーズ 2 では、3 学科*2 を対象に、RDPU (Research, Development and Production Unit) 活動による教員の能力強化、学校運営能力の強化に焦点を絞り、TCT 強化のためのさらなる仕組みづくりを行いつつ、TCT を通じ他 TVET 機関のモデルとなるようなアプローチをルワンダ国政府に対して提供することにより、ルワンダ国 TVET セクターの質の改善を目指し、2018 年 8 月に成功裏に終了しました。

プロジェクトの終了報告会を開催

このプロジェクトの経験と教訓を関係者間で共有することを目的に 2019 年 2 月 8 日 (金) に報告会を開催し、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングの西山部長 (プロジェクト総括) から同プロジェクトの 11 年間の軌跡をご報告いただきました。同社の岡本会長、JICA 萱島上級審議役、人間開発部佐久間部長やこれまで本案件に関わった方が多く出席し、さながら同窓会のような雰囲気の中報告と活発な意見交換が行われました。参加者からは、プロジェクトの成果がルワンダ TVET セクター全体で活用されるための工夫、ルワンダの政策変更にも参考となる好事例として注目され続けています。

TCT での地道な人材育成は、プロジェクトが終了した現在も、EURONEWS*3 への掲載や外務省 ODA 広報として取り上げられるなど、ユニークかつ他のプロジェクトにも参考となる好事例として注目され続けています。

✿ (元 人間開発部 高等・技術教育チーム 佐々木 慶子) ✿



標高 2000 メートルで農地に囲まれた TCT



TCT の玄関。これまで数えきれない訪問者を迎えました



第三国専門家 (ネパール等) の積極的な活用により活動がスムーズに

*1: 2018 年に IPRC トウンバに改称

*2: 情報技術 (IT) 学科、再生可能エネルギー (RE) 学科、電子・通信 (ET) 学科

*3: <https://www.euronews.com/2018/11/22/japan-partners-with-rwanda-in-education-initiative>





ガーナで「みんなの学校」を立ち上げました！ —英語圏アフリカに初進出—

年配のボランティアが多い中で、一人寡黙な青年がいつも私の目を引く（注：容姿に目を奪われているわけではありません）。ガーナ人は自分の意見を述べるのが好きな人々だが、彼は研修のときも他人の意見をじっと聞くだけ。だからこそ私にとって彼は目立つ存在である。

ある日、補習授業のモニタリングに出向いた私に彼がつぶやいた。「補習授業に時々来ない児童がいる。その都度、僕は学校訪問をして保護者に補習授業参加がいかに大事かを説明して、家事でどんなに忙しくても子供たちが勉強できる時間を作ってもらう」。どうしてそこまでするのかと聞きたくて口を開きかけた私の意図を察するかのようには話し続けた。「僕は中学校までしか行けなかったけれど、このコミュニティの子供たちにはいっぱい勉強してもらって、大学まで進学してほしい。だから僕はファシリテーターになった」。私は言葉に詰まってしまった。

ガーナで 2016 年 12 月から開始された「みんなの学校」パイロットプロジェクト。ガーナでも住民参画の学校マネジメント改善だけでなく、児童の基礎学力改善にも力を入れはじめ、JICA 本部が開発した算数ドリルを導入しての補習授業支援を開始した。算数の補習授業はファシリテーターと呼ばれる住民・教員ボランティアが児童へ個別指導を行う形で、2018 年 2 月から 12 月まで試験的に 6 校の小学校 2～3 年生、約 200 人が対象である。

「ファシリテーターはできれば英語がわかる高卒以上の人でお願いしたい」、私は郡教育行政官にお願いした。しかし対象地域の一部は貧困郡と呼ばれる生活環境が過酷な地域で、条件にあう人物はコミュニティには不在と言われた。児童の基礎学力は驚くほど低く、学校の先生もその地域に住みながら少し離れた町に住み、遅刻、欠勤は「普通のこと」であった。こういう地域こそ支援のニーズがある、そのためには補習授業の質を高めなければという気持ちが強くなり、条件をクリアできるファシリテーターでなければ児童にはきちんと教えられないと信じ込んでいた。

冒頭のファシリテーターの一言で私は自分を恥じた。そして彼や、彼のようなコミュニティファシリテーターの補習授業に対する思いを知りたくなった。彼らは口にしないけれど、それぞれの教育に対する熱い思いがあるはず。その思いをニーズという形で汲み取り、具現化するこのみんなの学校はすごい、と当事者ながら思った。この住民パワーが社会を変えるのは間違いない、そう感じた瞬間だった。

✿(元ガーナ教育セクター-地方分権化支援専門家 中澤 順子) ✿



元気いっぱいのガーナの子どもたち



笑顔のまぶしい女の子
「算数ドリルって楽しい、もっと勉強したい！」
と語ってくれました。



投票する女性
学校運営委員を民主的プロセスで
選出します。





日本の支援による算数教材がグアテマラ全国紙に連載！ — 家族でトライ！ 練習問題、解けるかな？ —

コーヒーとマヤ文明で有名な中米グアテマラでは、[日本の教育分野での支援が 20 年近く続いており](#)、JICA が開発した算数教科書は、国名の「GUATEMALA」と算数の「MATEMATICA」を組み合わせた造語である「GUATEMATICA（グアテマティカ）」として広く知られています。今回、当国全国紙に GUATEMATICA の練習問題（1～3 年生分）が 24 回連載されることになりましたので、ここまでの道のりを皆さんにご紹介したいと思います。

日本の算数教育支援

1999 年から開始した教育ボランティアの派遣が当国における日本の算数教育支援の始まりです。その後、協力隊チーム派遣を経て、2006 年、技術協力プロジェクトをスタートさせました。ここで注目すべきは、協力隊が 2003 年から教科書開発に着手し、教材の原型（1～4 年生分）が、2006 年時点で完成していた点です。GUATEMATICA の愛称で親しまれている教科書は、その後国定教科書として認定され全国の小学校で使用され続けています。

連載までの道のり

さて、話を新聞連載に戻しますと、日頃の新聞社との関係が功を奏し、昨年 10 月、国内有力紙 Prensa Libre より算数の練習問題連載のオファーが当事務所にありました。目的は経済的な理由により教材を購入できない教師を支援すること、家庭において親子が一緒に考え問題を解き、絆を深めるツールを新聞に掲載することです。

さっそく教育省に相談し GUATEMATICA からの転載をお願いするも、なかなか許可が下りず、教育省次官も巻き込んで働きかけを続けました。その結果、教育省職員が練習問題のテーマと構成を考え、新聞社が絵や構図をデザインする業務分担が確立され、2 月 5 日、無事連載が始まりました。もちろん紙面 2 枚分にあたる掲載料は毎回全て新聞社負担です。

気になる読者の反応と次のステップ

日常生活の身近な材料を用い楽しく学べるよう工夫されている同教材の反応も上々で、教材について詳しく知りたいとの声が読者から続々と届いているため、新聞社が教育省職員に出演を依頼し GUATEMATICA 説明ビデオを制作し、ネットで閲覧可能な形になりました。

今回は小学校低学年のみを対象とした企画ですが、来年のこの時期には高学年の練習問題連載が検討されています。SGD s の目標でもある、全ての子ども達が教育の機会を得られるきっかけとして GUATEMATICA が活用されることを大変嬉しく思っています。

 (グアテマラ事務所 関川 実来) 



見開き 2 ページに掲載のカラフルな教材



新聞の演習問題を覗きこむ
3 年生の子ども達



スタディツアーの実施目的と意義

教育分野で民間企業に期待される役割については、世界的にも注目が集まっています。「少子化」という課題に直面している日本の教育関連企業も、発展期を迎える途上国の教育市場に対し、熱い視線を向けています。こうした本邦企業の途上国進出を後押し、現地の課題確認と市場進出のヒントを提供する事を目的とした「教育分野スタディツアー」が、2019年2月に実施されました。今回のツアーには、教科書会社や学童施設を運営する民間企業のほか、大学付属のNPO研究機関まで、計8社の幅広い業種からの参加がありました。

現地での視察内容

着後に行われたエジプト教育・科学技術省への表敬訪問にて、参加者はタレック大臣に自己紹介を兼ねた事業説明を行い、大臣からは日本企業のエジプト進出に対する歓迎と期待の言葉が寄せられました。エジプト教育省からは、教育省が主導してエジプト国内向けにWeb上に教育ナレッジを集積・公開する「Egyptian Knowledge Bank」（以下 EKB）についての説明が行われました。タレック大臣はこの EKB に関し、引き続き多様なコンテンツを増やしていく計画だと話し、参加者は真剣に耳を傾けていました。

2日目以降は、カイロ市内の公立／私立の小中学校のほか、昨年9月に開校した「エジプト日本学校」（以下 EJS）を訪問しました。各学校を比較すると、それぞれの学校がかかえる強みや課題が一様でないことも分かり、参加者は現地の教育課題の幅広さを改めて認識していました。中でも EJS の教育現場からは、日本式教育の特徴が随所に垣間見られたこともあり、現地の先生のインタビューなどを通じて、現地でのビジネスチャンスについての可能性を感じたとの声が、参加者より多く聞かれました。

民間企業と共に描く未来の教育

このほかにも、教材開発分野で中東を代表するスタートアップ企業（NAFHAM）訪問や、JETRO および在エジプト日本商工会議所加盟の在留邦人企業との会合参加など、現地3日間のツアーは極めて濃密な日程を持って終了しました。躍動と多様性が感じられるエジプトの教育分野ですが、日本とのつながりを感じられる部分も多く、参加各社は途上国への足掛かりとして確かな手ごたえとヒントを掴んでいたようです。

🌸（人間開発部 基礎教育第二チーム 中島 基恵）🌸



EJS 幼稚園クラス（休憩時間）



ツアー参加者とタレック大臣（教育省大臣室にて）

GPE を「活用」しよう② (GPE は参加・活用する「パートナーシップ」です)

GPE は、①マルチステークホルダー（開発途上国、ドナー、国際機関、市民社会組織、民間財団、民間企業）による「パートナーシップ」であり、かつ②「資金プラットフォーム」ですが、この「パートナーシップ」という点は、日本ではよく理解されていません。例えば、2015年に日本政府の発表した「平和と成長のための学びの戦略」は、GPE について「国際機関との連携強化」の項目で言及していますが、GPE は日本自らが主体的・積極的に教育開発のために参加・活用する国際的枠組みであって、連携の対象ではないのです。GPE における意思決定は、日本を含め、パートナーシップに参加する開発途上国・ドナー・市民社会団体・民間企業・財団等の多様なステークホルダーによる合議で行われます。また、パートナーシップに参加する各アクターが、教育開発のために、それぞれの役割を主体的かつ積極的に発揮することが期待されています。GPE に参画するにあたって、開発途上国は、①質の伴った教育セクター計画の策定・実施、②教育のための政府予算の確保、③主要な指標の成果の公表を確約します。また、ドナー等は、①技術・財政支援を通じて教育セクター計画への支援を拡大させ、開発途上国の優先順位にそって資源動員を支援し、③カントリーシステムを最大限に活用し、手続を調和化させることを確約しています。なお、私が現在業務している GPE 事務局は、GPE の運営を支援する役割を担っています（GPE 事務局 = GPE ではないのです）。

GPE におけるパートナーシップの側面は、グローバルなレベルでのパートナーシップと、開発途上国における国レベルのパートナーシップの 2 つのレベルに分けられます。開発途上国における国レベルのパートナーシップの中心が途上国政府・ドナー・国際機関・NGO・教員組合・民間企業・他の支援機関からなる現地教育グループ（Local Education Group: LEG）です。LEG における協議を通じて教育セクター計画（Education Sector Plan : ESP）が策定・実施モニタリングされ、GPE グラントにより実施の支援が行われます。国レベルにおける GPE のパートナーシップの側面と、資金メカニズムの側面は、教育セクター計画により接合されています。

現地教育グループにおける教育セクター計画の策定・実施モニタリングにかかる協議に参加し、JICA として発言することは、とても大切な国際貢献です。ご担当国が GPE に加盟している場合、GPE のパートナーシップメカニズム活用を考えてはいかがでしょうか。

<https://www.globalpartnership.org/>



GPE 事務局にて 2018 年 9 月～2019 年 3 月まで研修。先月掲載した以下のブログもぜひご覧ください。

<https://www.globalpartnership.org/blog/realizing-joy-learning-math-niger>

✿ (人間開発部基礎教育グループ 丸山 隆央) ✿



「教育 KMN」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワークング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。



ICT タスク活動報告 20XX 年 オンライン VR 教室で…

「20XX 年、朝 8 時にネパールの農村部に住む A 君（12 歳）は、オンライン VR 教室に入室。すでに“教室”には、アフリカ、中米、中東など世界各国の年齢バラバラの子ども達が集まっている。日本人の A 先生が入室し授業開始。本日の授業内容は、1945 年の第二次世界大戦後の各国の復興に係る取り組みについて。基礎知識は、昨日すでにオンライン教材で終えており、授業は集まった生徒とのディスカッション..」

これはあくまで妄想ですが、遠くない将来現実のものになるかもしれません。2017 年 12 月号教育だより「[KMN 活動](#)」でも紹介があった通り、教育分野におけるテクノロジー活用は重要なアプローチになりつつあります。

これまで、教育は「人間がやる領域」、経験や感覚が重視されて、経験を積んだ教員の職人的な技が発揮されていました。現在では、テクノロジーが発達し、教育の再現性が一層進めば「機械で再現できる部分」「人間にしかできない部分」が分化されるようになりつつあります。

教育におけるテクノロジーの活用には、大きな議論がありますが、世界はそれに対して正解を出せていません。また、JICA としても答えを出せていません。。新しいテクノロジーというアプローチを使って「子どもの学びの改善」をどう成し遂げられるのか。それを検証するために本 ICT 教育タスクを設立して取り組んでいます。

これまでの活動としては、2019 年 1 月 24 日 Edu-port で発表していますので、ご興味があれば[こちら](#)をのぞいてください。

(ICT 教育タスク 基礎教育第二チーム 青柳 直希)



基礎教育グループ インターン活動報告

インターンシップとして、TICAD 7 に向けた業務補佐や、国際的評価を受けている日本式教育についてのリサーチなど、様々な業務に携わらせていただきました。大学で途上国の開発について学んでいたものの、職員の皆さまとお話や業務を通じて、大学の勉強だけでは理解できない開発や教育の難しさや奥の深さを学ぶことができました。

開発機関で働くことを目標にしている私にとって、アドバイスを頂くことや、様々なお話をお聞きすることができたこの 1 か月は、非常に充実したインターンとなりました。お世話になった皆さまに御礼申し上げます。

(立命館大学 石丸 佳歩)



1 か月間、「日本式教育」についてまとめる作業を行い、以前わたしが教員として勤めていた中では見えなかった日本の教育の強みや弱みを見つめ直すことができました。今後も国境を越えて互いに学び合いながら、人が幸せになれる教育を模索し続けたいと思います。短い間でしたが、教育専門家向けのセミナーや、シンポジウム等、多くの貴重な学びの機会をいただき、とても感謝しています。何より、誇りをもって楽しそうにお仕事をされる、優しく温かい人間開発部の皆様が大好きになった 1 か月でした。ありがとうございました。

(鳴門教育大学大学院 国際教育コース 高濱 牧子)

【編集後記】

毎号、この記事もあの記事も載せたい！と、どんどん内容が膨らんでしまう中で、編集後記でも嬉しいニュースを 2 つご紹介。

1 つは、長年に渡り協力してきたパキスタンでのノンフォーマル教育の取り組みが、3 月下旬に日本で開催された WAW ! の[首相スピーチ](#)に取り上げられました。もう 1 つは、協力成果の国内還元初の試みとして、[ホンジュラスの算数教科書を兵庫県子ども多文化共生センターに寄贈](#)、日本国内でのスペイン語ルーツの子ども達の学習支援に役立てて頂くことになりました。

今回の記事でも協力に関わっている関係者の想いが垣間見えるものが多くありました。この教育だよりが関係者皆さんの事業への熱い想い・誇りと共に、時代を映し出す教育協力ニュースのアーカイブとして続いていくことを願い、私の最後の編集後記とさせていただきます。

人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 江崎 千絵